

宝くじ問題検討会報告書(構成)

第一 歴史と諸外国比較

1. 日本における宝くじの歴史
2. 諸外国との比較

第二 宝くじの制度と運用の概要

- 宝くじは、刑法の特例であり、地方財政資金の調達を目的として、総務大臣の許可を受けて、都道府県・政令市が発売し、その収益金は幅広い事業に充当。
- 近年、収益金は4,000億円前後で推移し、地方公共団体の財政運営上欠かせない財源。

第三 宝くじの改革の基本的方針

1. 改革の前提

国民の信頼を確保し、「宝くじの健全な発展」、「地方財政資金の調達」を図る

2. 改革を進める基本的視点

- ①「ガバナンスの強化」
- ②「わかりやすさ」
- ③「効率化」

3. 改革の進め方

- ①「地方公共団体のチェック、ルール化」、
- ②「宝くじ資金の流れの単純化、意義の明確化、情報公開の徹底」、
- ③「経費全般の徹底した効率化」に取り組み、
- ④「収益金、当せん金の配分のあり方」について、地方公共団体の自主財源を増加。

第四 宝くじの諸課題の改革の方向性

1. 「社会貢献広報事業(仮称)」(経費)

- (1) 現行の「普及宣伝事業」については、広報に純化し、経費性を明確化する観点に立ってゼロベースで見直し、「社会貢献広報事業(仮称)」として出直し。発売団体によるガバナンスを徹底。事業費は大胆な縮減。
- (2) 発売団体助成は、廃止を含め抜本的に見直し。発売団体は、自ら積極的に広報。
- (3) 一般市町村助成は、宝くじの発売権の代替的性格も有することに配慮。コミュニティ助成は引き続き実施。
- (4) 公益法人助成は、発売団体による検証を踏まえ現行の半額目途。助成のルール化、審査の厳格化。

2. 市町村共同事業への「助成」(収益金)の再構築

一般市町村によるガバナンスを強化し、市町村共同事業に対する「会費」、「負担金」として再構築。

3. 発売諸経費(経費)の徹底した効率化

4. 各種見直しにより生み出される財源の活用

宝くじの発売目的に沿って、地方公共団体の自主財源である収益金を増加させることが基本。併せて、当せん金率の向上を図ることにより、宝くじの購入者に還元することも重要。

5. 緊急政策課題に対応する新しい宝くじの仕組み

緊急政策課題に直面する地方公共団体が、より機動的に宝くじにより資金調達。

第五 発売団体における検討状況と今後の宝くじ改革のスケジュール

1. 全国自治宝くじ事務協議会における検討状況

「普及宣伝事業検証PT」を設置し、検討。

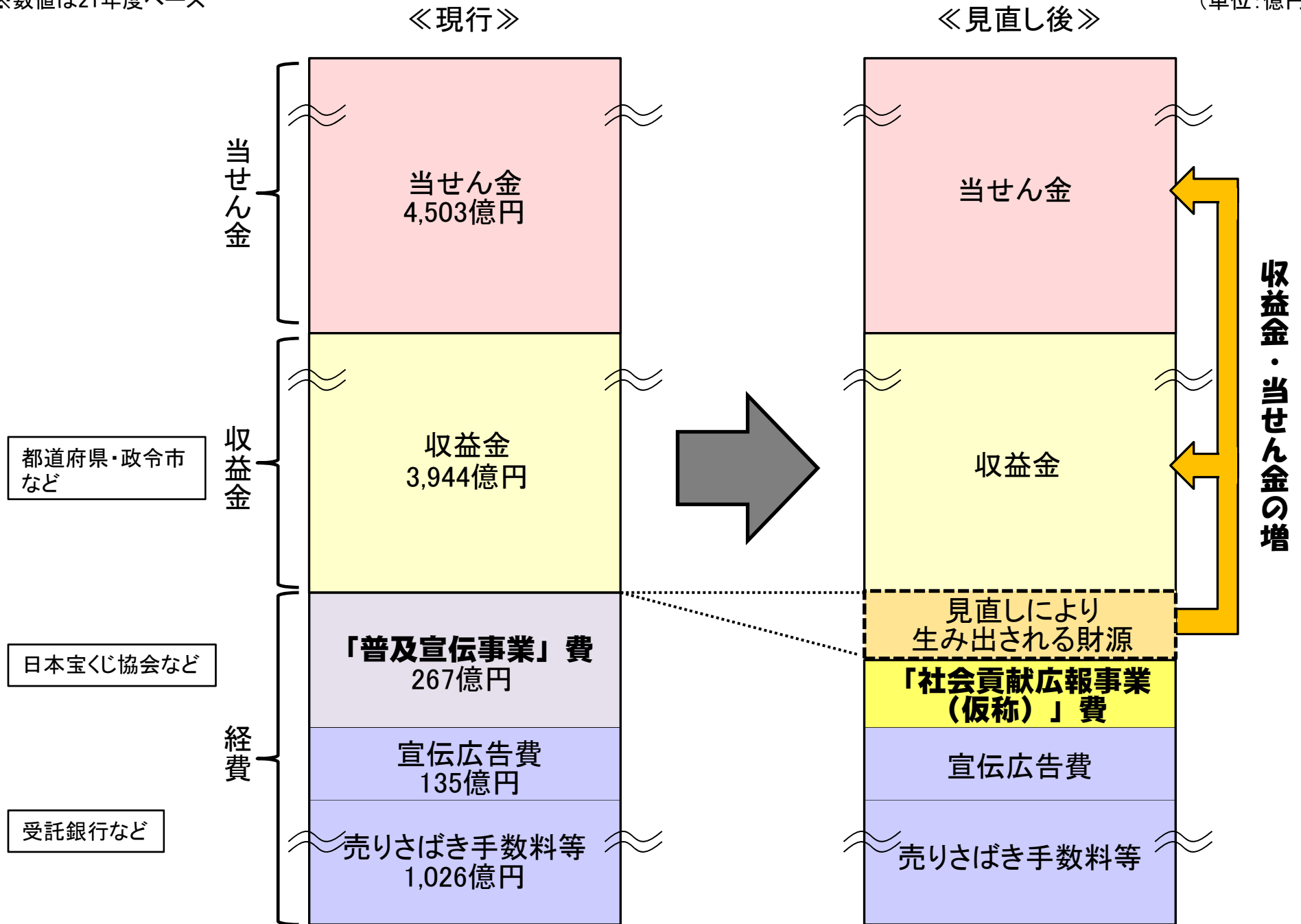
2. 今後のスケジュール

平成23年度から実施することが基本。必要に応じ、一定の経過措置。

(参考)イメージ図①

※数値は21年度ベース

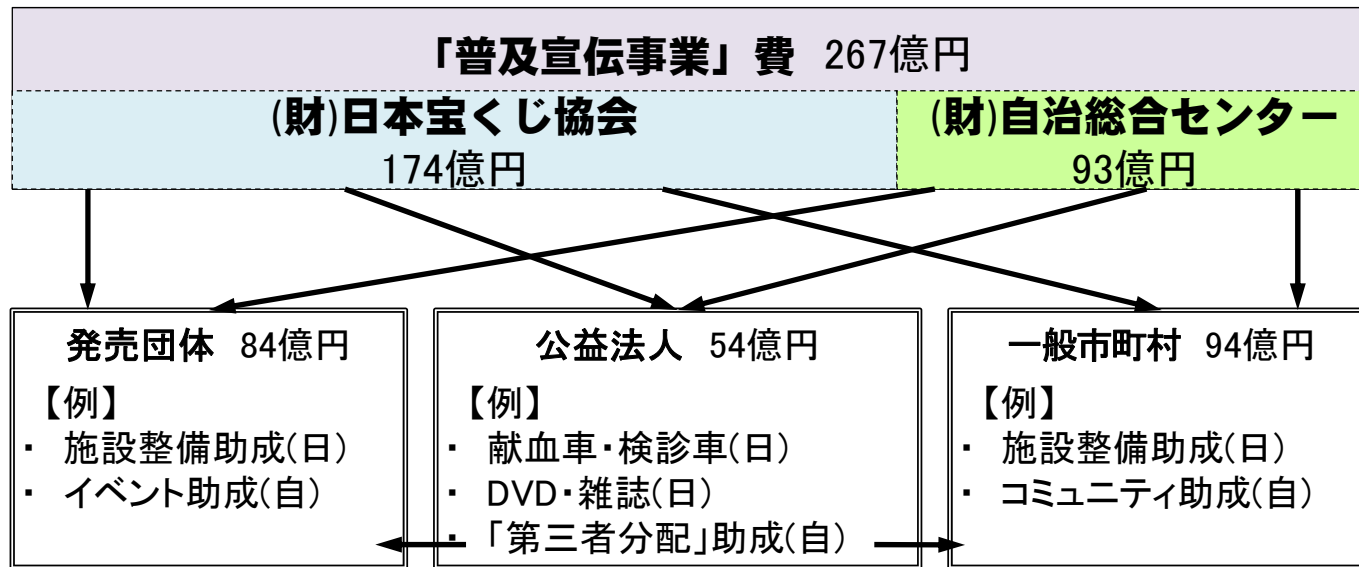
(単位:億円、%)



(参考)イメージ図②

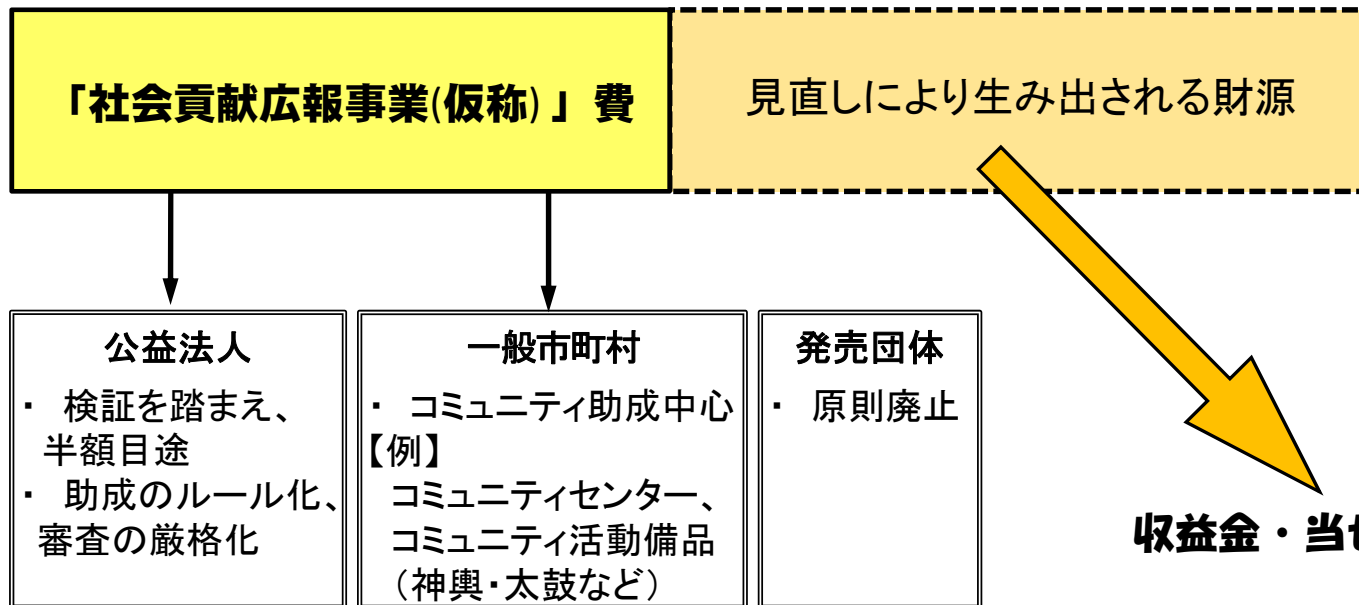
《現行の「普及宣伝事業」(経費)》

→ 助成の流れ



《「社会貢献広報事業(仮称)」(経費)イメージ》

(日):(財)日本宝くじ協会
(自):(財)自治総合センター



※数値は21年度ベース